

るようになった。年平均
して森林組合・とされい
ほくで450ヘクタールの間
伐が行われている。今回
町有林22・08ヘクタール
で県の認定に係った費用
と人役を聞く。

岩崎町長

費用については国の支
援を除くと30万円弱、人
役については手元に正確

な資料がないが、相当な
事務量であったというこ

とは確かである。

一般質問

炭酸ガス削減を 利用した産業づくり

問 CO₂削減事業において新しい雇用を
解決しなければならぬ問題が

あるが検討する

重森一宗議員

昨年、過疎法が6年延
長され、その中に地域の



間伐された植林

自立促進を図り、もって
住民福祉の向上、雇用の
増大が明記されている。
この理念にあたるような
過疎債での施策として地
域資源である森林を生か
してCO₂削減の新たな
産業ができないか。その
事業を進めれば間伐搬出
において林道町道の管理
が必要になってくる。現
状において広い大豊町の
町道の管理、集落の維持
は今後ますます難しく
なってくる。その解決策
としてCO₂削減事業に
おいて年間を通して10人
ぐらい雇用し重機・車・
タイヤシヨベル等を装備
して簡単に土雪を除去す
ることができるが、町長
の考えは。

岩崎町長

提案いただいた内容に
ついてはひとつの方法だ
と思うが、今回は少ない
面積の町有林の認証であ
り、民有林で認証を取る
というところは解決しな
ければならない問題があ

一般質問

自然エネルギーの 活用方法

問 太陽光発電で集落の活性化を
いろんな機会を捉えて検討していく



ソーラー発電

る。しかし単に木材を生
産するだけではなく、環
境的な機能についてもお
金に換えられる部分は換
えていく、木も元玉から枝
葉まで活用しお金に換
えるという考えが必要であ
り、更に検討していく。

重森一宗議員

大豊町の85集落では過
疎法の理念である美しく
風格のある国土の形成に
努めている。今後の施策
として太陽光発電が設置
可能な公共施設や休耕田
等が多く存在する。この
未利用地に70%の交付税
措置のある有利な過疎債
を利用して太陽光発電を
設置し、集落に管理を委
託してこれによる利益を
有効に活用する。このこ
とで過疎債の目的である
集落の維持と活性化が図
られる一方、雇用の拡大
にも繋がるものと思慮す
る。この提案について町
長の考えを聞く。

岩崎町長

地域の環境に合った自
然エネルギーによって将
来地域を維持する一定の
費用を生み出すという考
え方は、今後取り組んで
いかなければならないと
思っており、公共施設の
改築とか様々な機会を捉
えて検討していく。

意見書

拡大生産者責任（EPR）とデポジット制度の法制化を求める意見書

大量生産・大量消費の下で排出される一般廃棄物の処理やリサイクルに係る負担は、自治体の財政を圧迫する大きな要因となっている。同時に最終処分場の確保やポイ捨て・不法投棄の増加なども自治体にとって深刻な問題となっている。

住民と協力してリサイクルを推進し、ごみの焼却や埋め立てを減らしてもごみ全体の排出量は減らずリサイクルに係る費用負担の増加により、ごみ処理費用の自治体負担は増加傾向にあるのが現状である。

このような「大量リサイクル」による出口対策のみでは、ごみ問題が解決できないのは明らかであり、ごみ問題を解決のためには、入り口対策、すなわちOECD（経済協力開発機構）が提唱する「拡大生産者責任」（EPR）と「デポジット制度」法制化が不可欠と思われる。

よって、持続可能な循環型社会を築くため、内閣総理大臣等へ意見書を提出する。

デポジット制度とは？

お酒・ビール等の空き瓶を酒屋さんへ持っていくと瓶代金としてお金を返してもらうことができます。たとえばジュース・お茶などの缶入り飲料またはペットボトルを販売する時に上乗せ金を付けて販売します。買う時に「少し高いかな？」と思うかもしれませんが、飲み終わった後に容器を返却すれば上乗せした預かり金は戻ります。このことから、

- ①容器の回収率が上がります。
- ②捨てた人が回収費用を払うことになります。
- ③最終的にはメーカーが責任を持って回収・再使用します。

この仕組みをデポジット制度と言います。

○一般質問 ゆとりすと生放送

6月定例会の一般質問がゆとりすと放送で生放送されました。お聞きいただきましたでしょうか？

ご意見、ご感想などございましたら、議会事務局まで連絡をお願いいたします。